

# **第3次豊後高田市総合計画**

## **第1部**

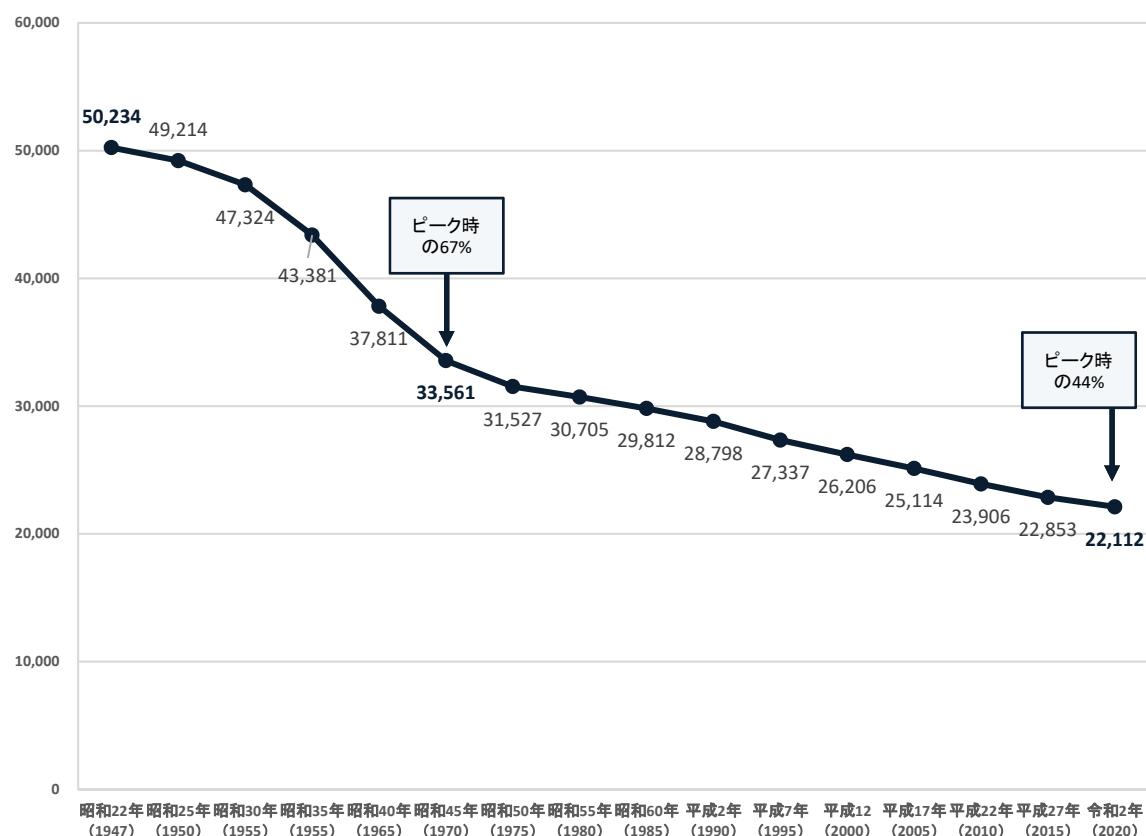
### **第3期人口ビジョン（概略版）**

## 総人口

本市の人口は、昭和22年の50,234人をピークに減少傾向が続いています。昭和30年から昭和45年にかけてその減少度合が大きく、昭和45年には、ピーク時の67%の33,561人となっています。その後、減少傾向は緩やかになっていますが、引き続き年々減少している状況が続いており、令和2年には22,112人とピーク時の約44%となっています。

ただ、近年の推移を見ると、平成22年は5年前の平成17年に比べて約1,208人減、平成27年は5年前に比べて約1,053人減、令和2年は5年前に比べて約741人減と、減少幅は次第に縮小しています。

図 総人口の推移

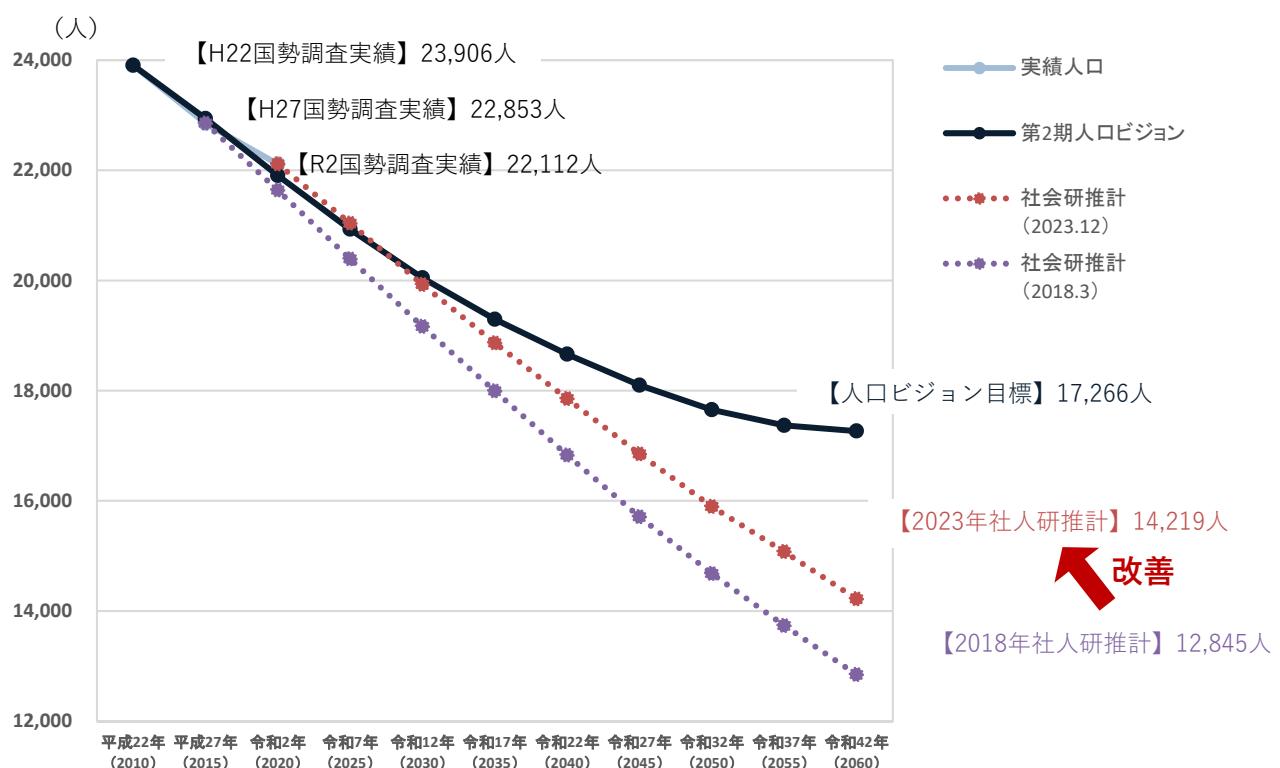


資料：国勢調査

## 1 総人口

第2期人口ビジョンの令和2年時点の目標人口は21,904人でしたが、実際の国勢調査の実績は22,112人で、目標人口を208人上回りました。また、平成27年国勢調査に基づく国（社人研）の推計では2060年に12,845人になると推計されていましたが、令和2年国勢調査に基づく国（社人研）の推計では2060年に14,219人と、推計値が上向きに改善されるなど、人口減少対策の効果と考えられる状況が見られます。

図 第2期人口ビジョンの目標値と実績値、社人研推計値の比較



	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	令和2年 (2020)	令和7年 (2025)	令和22年 (2040)	令和42年 (2060)
市の目標値 第2期人口ビジョン	23,906	22,853	21,904	20,930	18,661	17,266
実際の人口 (国勢調査)	23,906	22,853	22,112	—	—	—
社人研推計 (2023年12月)	—	—	—	21,038	17,853	14,219
社人研推計 (2018年3月)	—	—	21,638	20,390	16,828	12,845

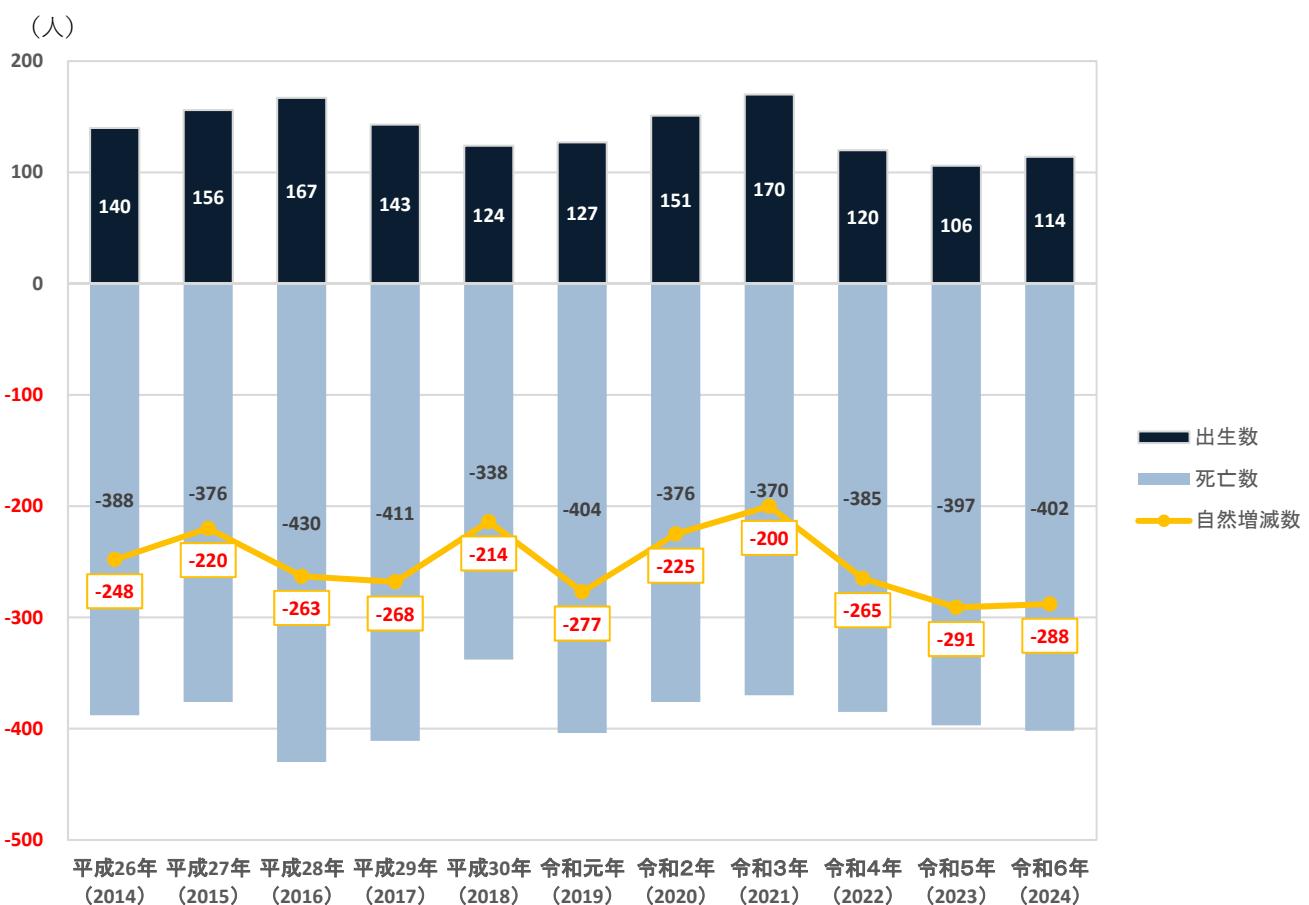
資料：国勢調査、国立社会保障人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

## 2 人口の変化要因の分析

## (1) 出生数及び死亡数

出生数は毎年110～170人程度、死亡数は概ね330～430人程度で推移しており、その結果、毎年死亡数が出生数を上回る自然減が続いています。

図 出生数及び死亡数の推移

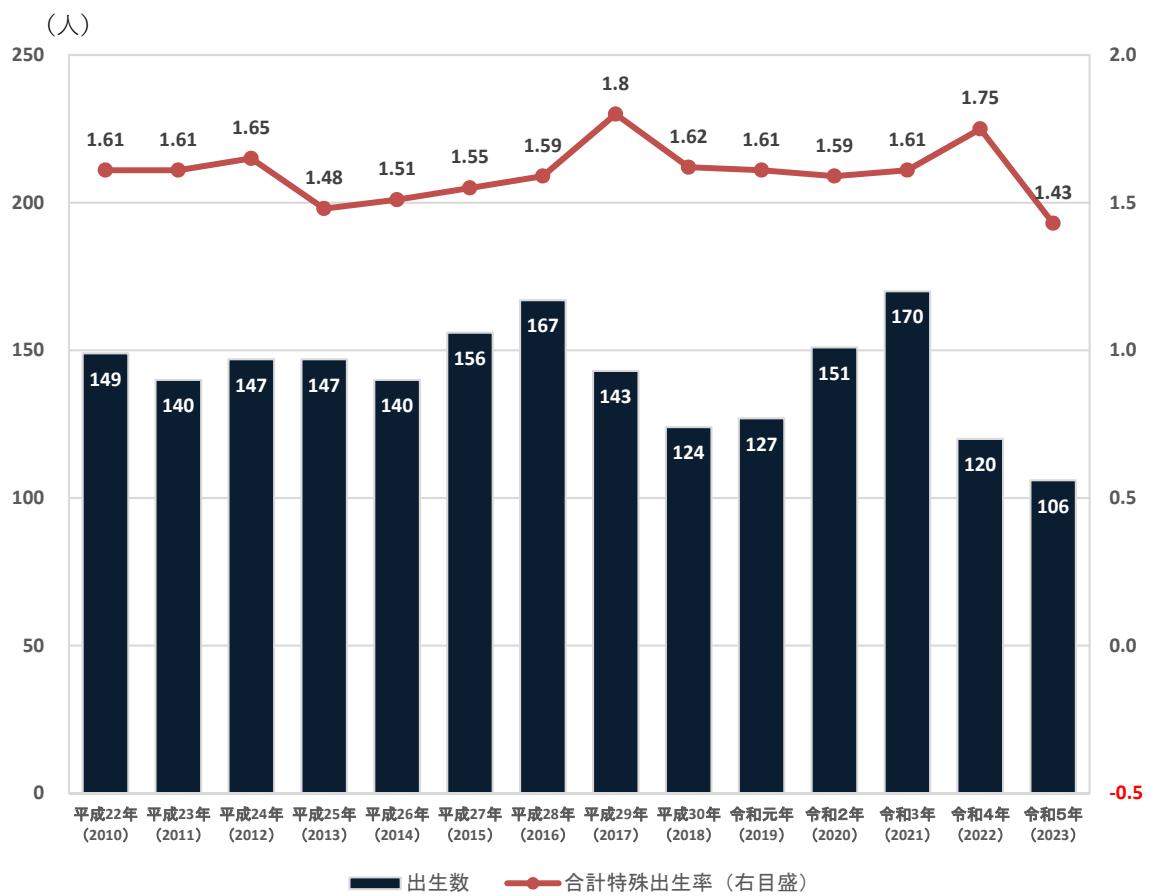


資料：住民基本台帳

## (2) 合計特殊出生率

出生数は、令和3年に170人まで伸びた後、令和4年120人、令和5年106人になっています。合計特殊出生率は、平成29年に1.80になった後、1.6前後で推移していましたが、令和5年（平成31年～令和5年の平均値）には、1.43となっています。

図 出生数と合計特殊出生率の推移



資料：出生数は「住民基本台帳」、合計特殊出生率は大分県「人口動態総覧・市町村別」

(注) 合計特殊出生率は15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性が一生の間に産むとしたときの子どもの数に相当する。数値は、その年次を含む前5年間の平均値である。

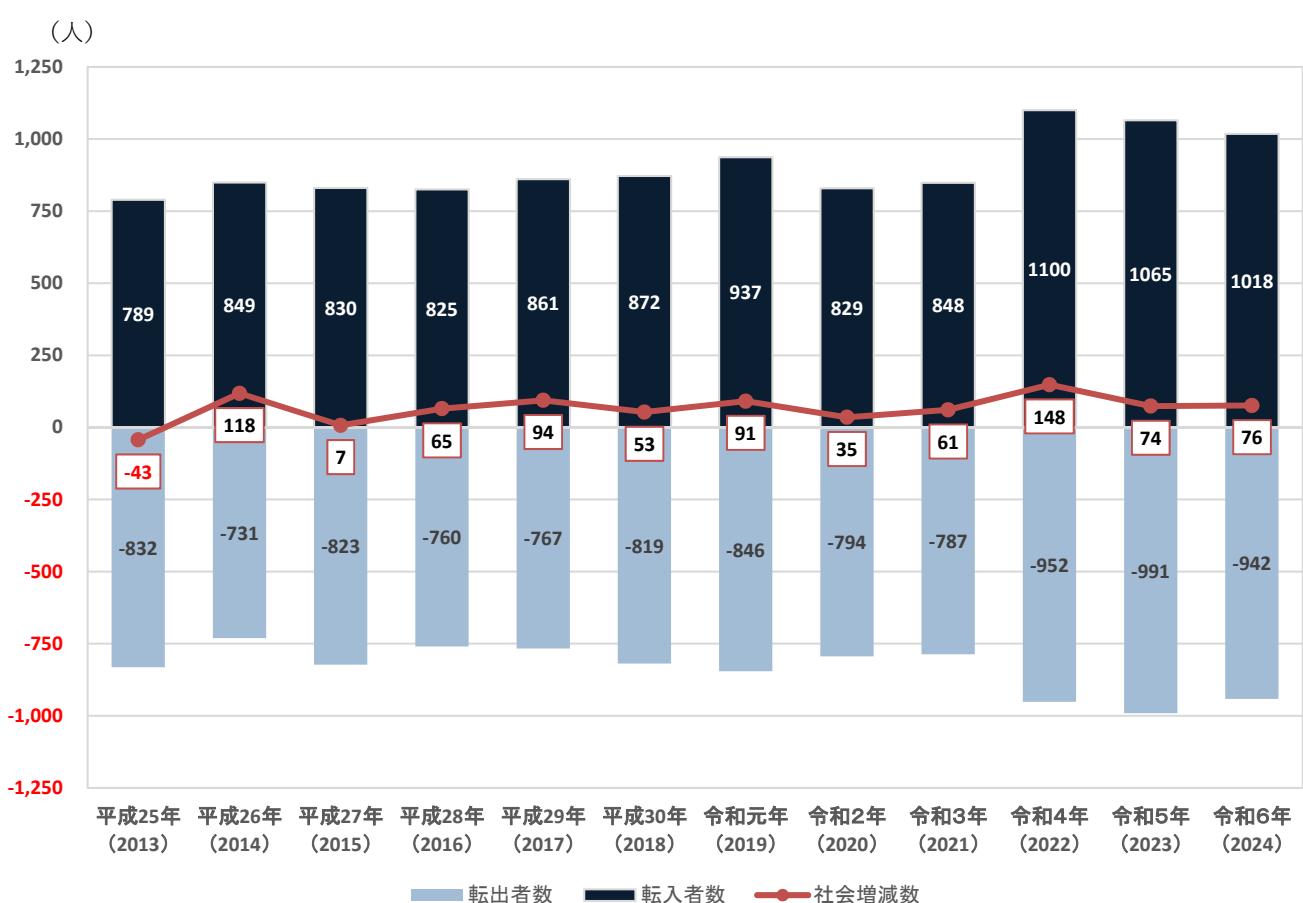
## (3) 転入者数及び転出者数

転入者数は、令和3年までは概ね800人台で推移していましたが、令和4年に1,100人、令和5年に1,065人、令和6年に1,018人と増加しています。

一方、転出者数は700～900人程度で推移しています。

平成26年以降、11年連続して転入が転出を上回る社会増で推移しています。

図 転入者数及び転出者数の推移

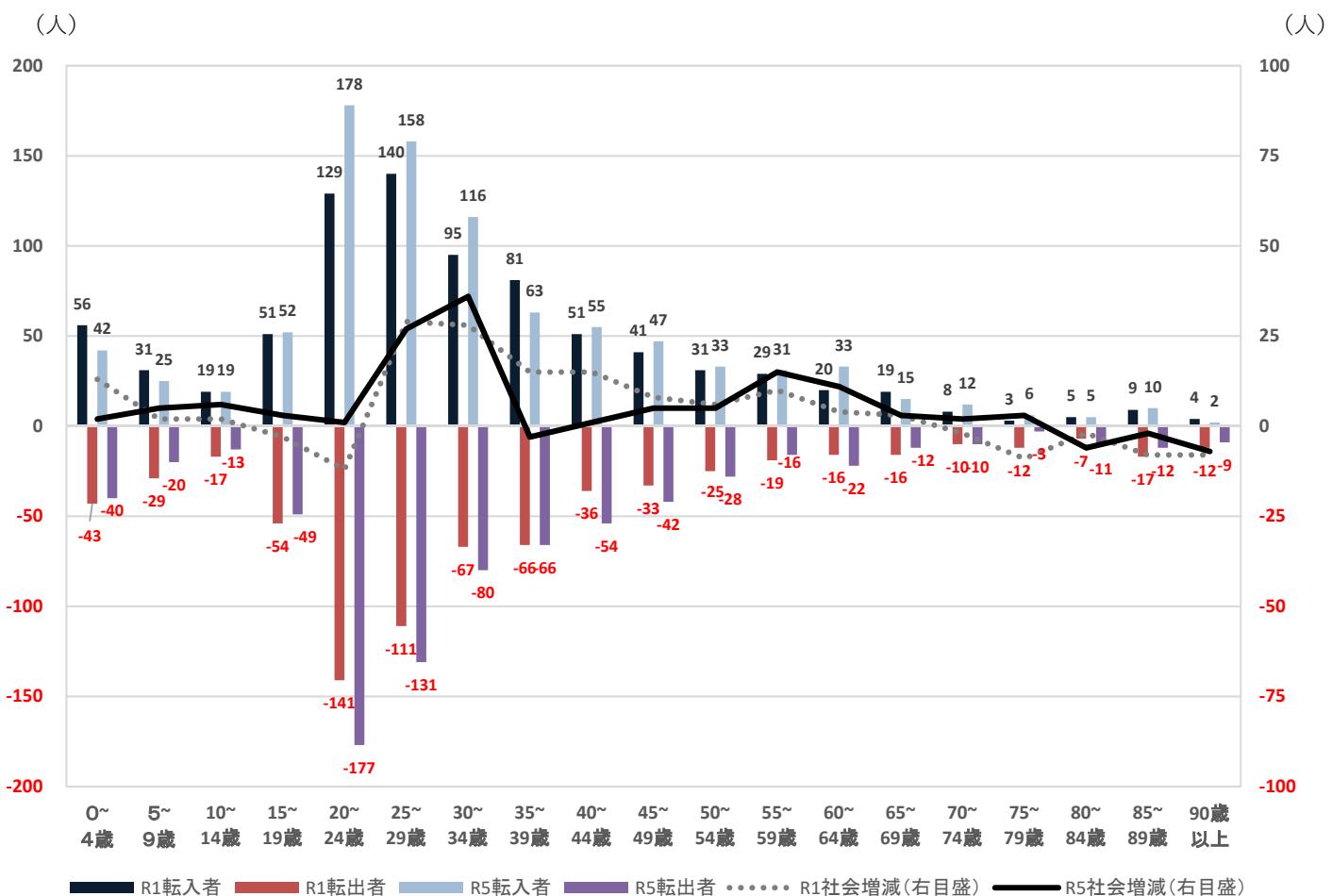


資料：住民基本台帳

## (4) 男女別・年齢別の転出入

令和元年と令和5年の年齢別の転出入をみると、子どもや子育て世代を中心に転入が転出を上回り、また、15～24歳、70～79歳で令和元年には転出超過だったものが、令和5年には転入超過に転じています。

図 年齢別転入者数及び転出者数（令和元年、令和5年）

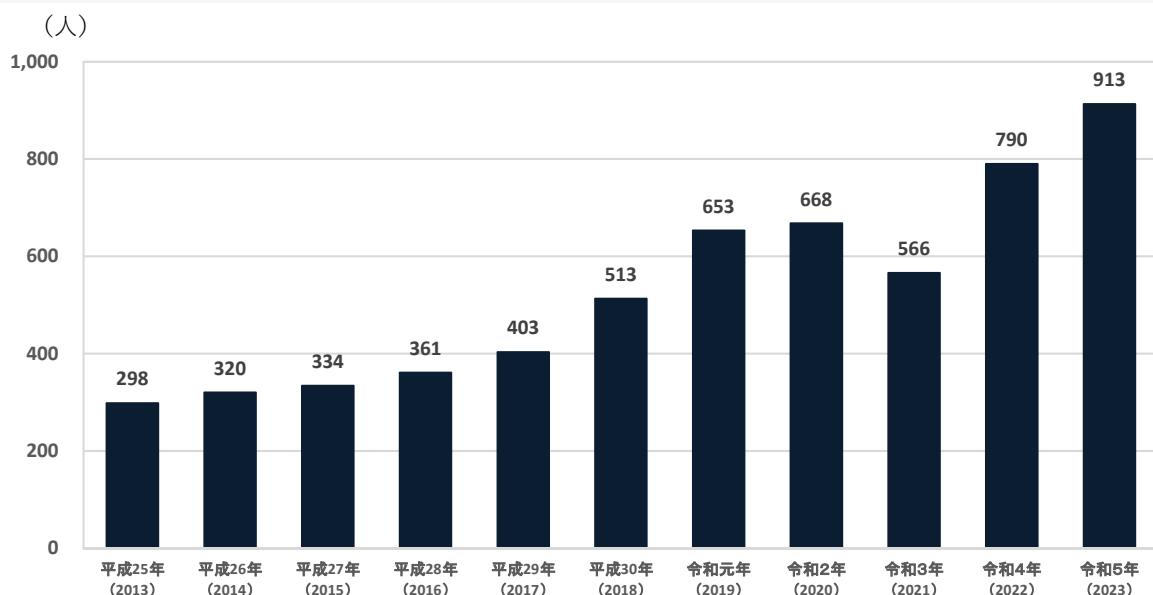


資料：住民基本台帳人口移動報告

## (5) 外国人人口

外国人人口は年々増加しており、平成25年の298人から令和5年には913人になり、10年間で約3倍に増加しています。

図 外国人人口の推移



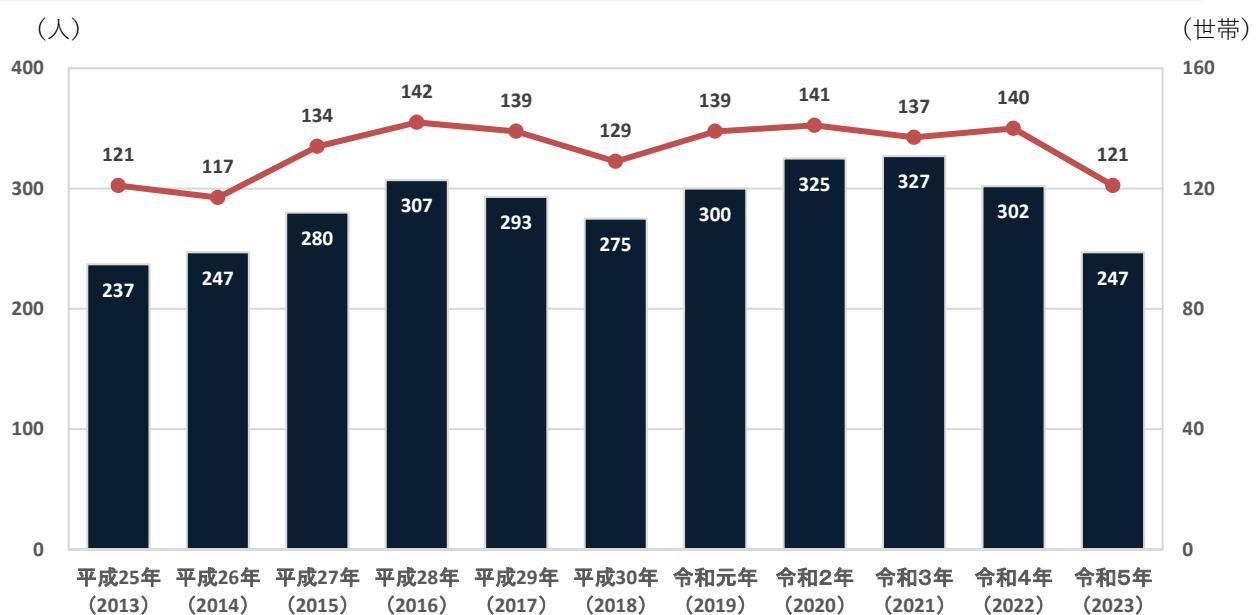
資料：住民基本台帳

(注) 各年度末時点

## (6) 移住状況

直近10年間の移住状況をみると、移住者数はここ数年で300人前後で推移しています。

図 移住者数及び移住世帯数の推移



資料：豊後高田市

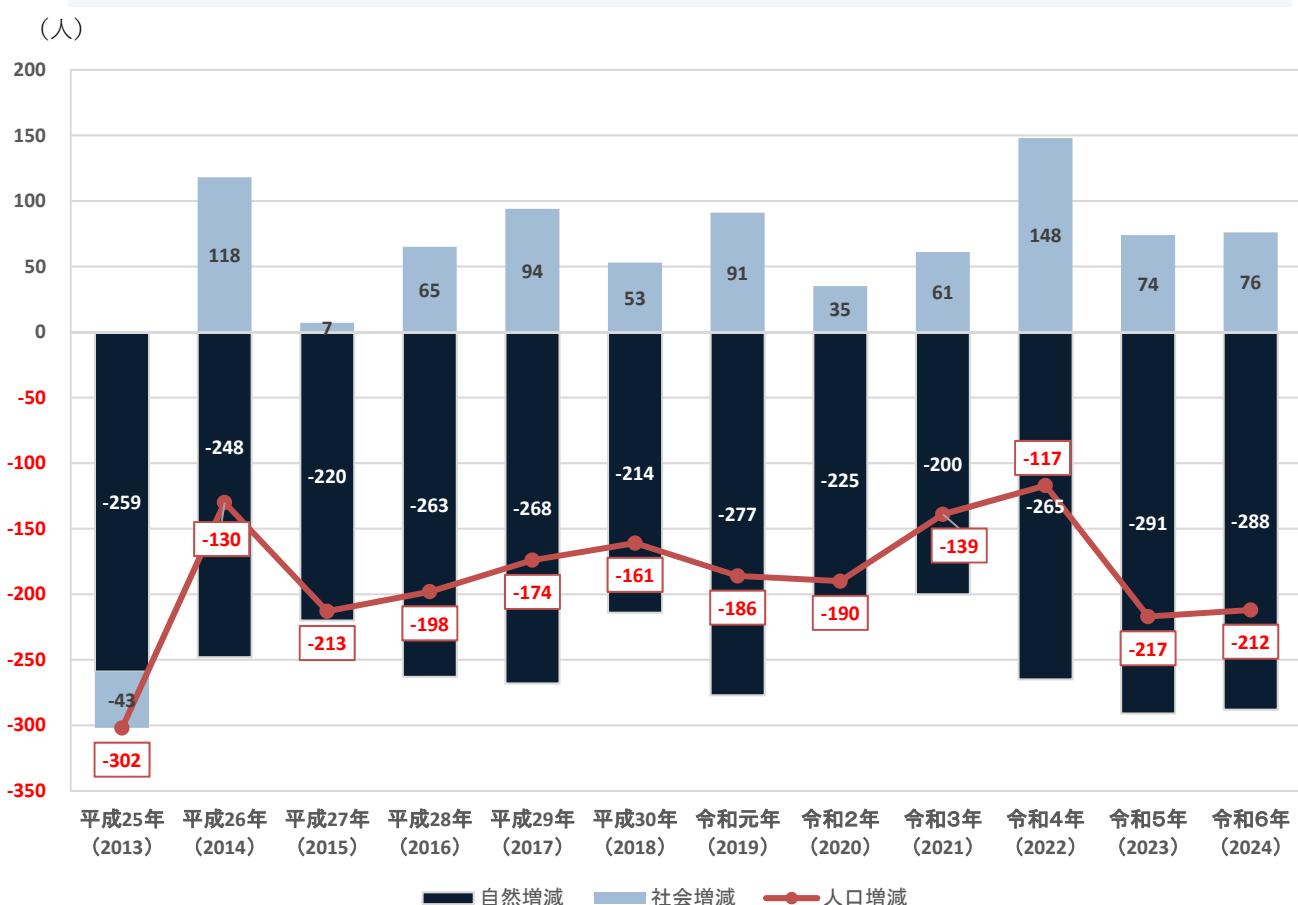
(注) 数値は、移住支援事業を活用して豊後高田市に転入した人数

## (7) 人口増減に与える自然増減、社会増減の影響

直近の10年間の自然増減、社会増減をみると、自然減が増加する傾向にあります  
が、社会増も増加傾向が継続しています。

総じて、本市の総人口は、自然減による人口減少を社会増の効果により食い止めて  
いる状況にあります。

図 自然増減と社会増減の関係



資料：住民基本台帳

## 第2章 人口ビジョンの達成状況

### （8）人口ビジョンの個別目標値の達成状況

平均寿命は、県内トップには届いていませんが、その差は徐々に縮まりつつあります。出生率は上昇傾向にありますが、2030年の目標値までは達していません。純移動率は流入増に転じて目標値を大幅に上回っています。

#### ①平均寿命（生残率<sup>1</sup>）・・・【目標】平均寿命を県下最高水準に改善

		平成20 ～24年	平成21 ～25年	平成22 ～26年	平成23 ～27年	平成24 ～28年	平成25 ～29年	平成26 ～30年	平成27 ～令和元年	平成28 ～令和2年	平成29 ～令和3年	平成30 ～令和4年
豊後高田市	男性	78.77	79.02	79.11	80.00	80.23	79.77	80.34	80.79	80.57	80.88	81.45
	女性	85.67	86.4	86.15	86.82	86.54	86.25	86.61	87.21	87.77	88.24	88.21
県内トップ	男性	大分80.54	姫島81.25	姫島81.47	姫島83.47	姫島82.85	姫島84.20	由布82.07	由布82.10	杵築82.30	豊後大野 82.46	大分82.42
	女性	玖珠87.00	九重87.27	九重88.26	九重88.69	姫島88.76	姫島89.29	姫島89.32	姫島90.22	姫島89.88	姫島89.77	姫島89.41

#### ②合計特殊出生率・・・【目標】大分県目標値に改善（2030年 2.0、2040年以降 2.3）

	平成24 ～28年	平成25 ～29年	平成26 ～30年	平成27 ～令和元年	平成28 ～令和2年	平成29 ～令和3年	平成30 ～令和4年	令和元 ～令和5年
合計特殊 出生率	1.59	1.80	1.62	1.61	1.59	1.61	1.75	1.43

#### ③社会移動（純移動率<sup>2</sup>）・・・【目標】20～40代の緩やかな流入増

		平成27年 (2015)	平成28年 (2016)	平成29年 (2017)	平成30年 (2018)	令和元年 (2019)	令和2年 (2020)	令和3年 (2021)	令和4年 (2022)	令和5年 (2023)
20～49歳	人口	6,813	6,782	6,710	6,721	6,636	6,554	6,435	6,435	6,439
	社会増減数	-32	-46	4	55	83	14	70	127	67
	移動率	-0.47%	-0.68%	0.06%	0.82%	1.25%	0.21%	1.09%	1.97%	1.04%
	H27年との差	—	-0.21%	0.53%	1.29%	1.72%	0.68%	1.56%	2.44%	1.51%

1 生残率：ある年齢（x歳）の人口が、5年後の年齢（x+5歳）になるまで生き残る確率

2 純移動率：ある地域人口に対する他地域間との転入超過数の割合

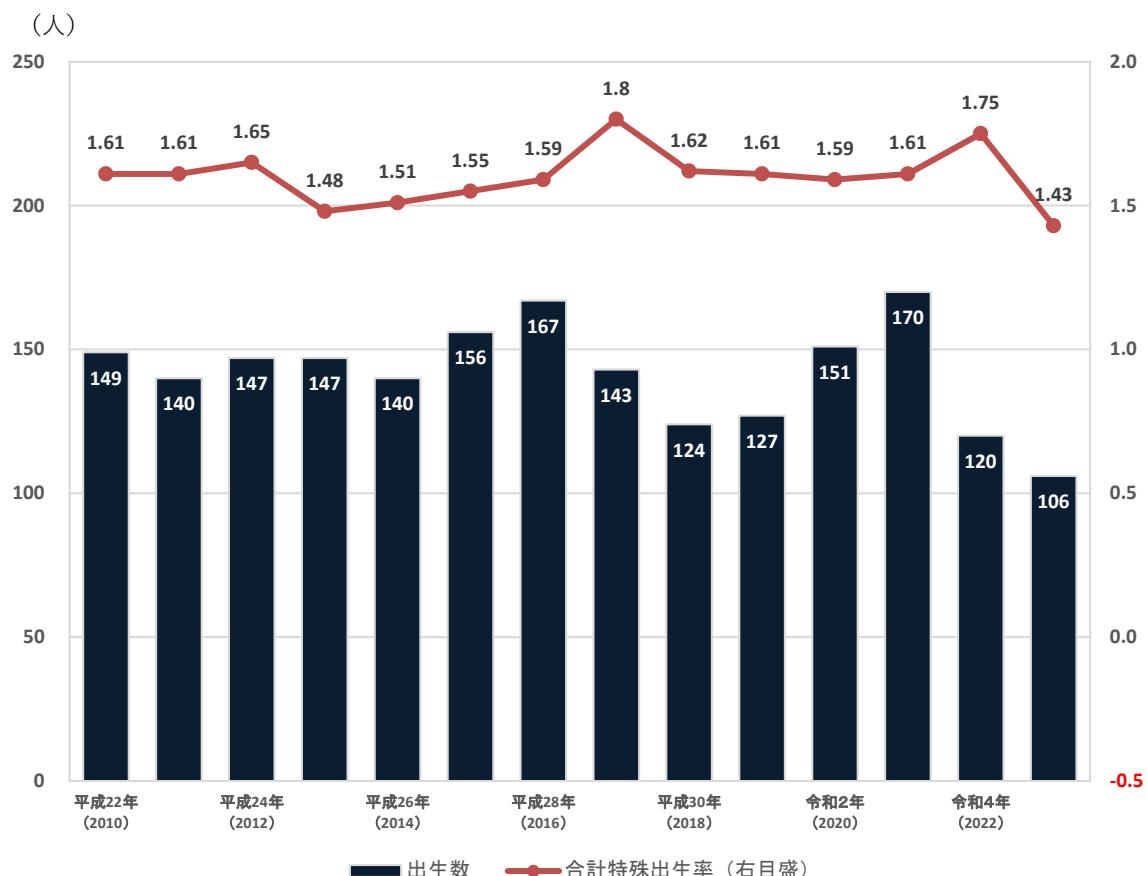
## (9) 自然増減・社会増減の要因

## 自然増の要因

- ・出生数は、毎年110～170人程度でほぼ横ばい
- ・15～49歳の女性人口は、減少傾向だったが、ここ5年は3,600人前後で安定
- ・15～49歳の女性の既婚者数は減少し、既婚率はここ15年ほど54%台で安定
- ・合計特殊出生率は、2013年に1.48まで減少したが、その後は上昇傾向に転じ、2022年（2018年～2022年の出生率の平均値）に県内で3番目に高い1.75

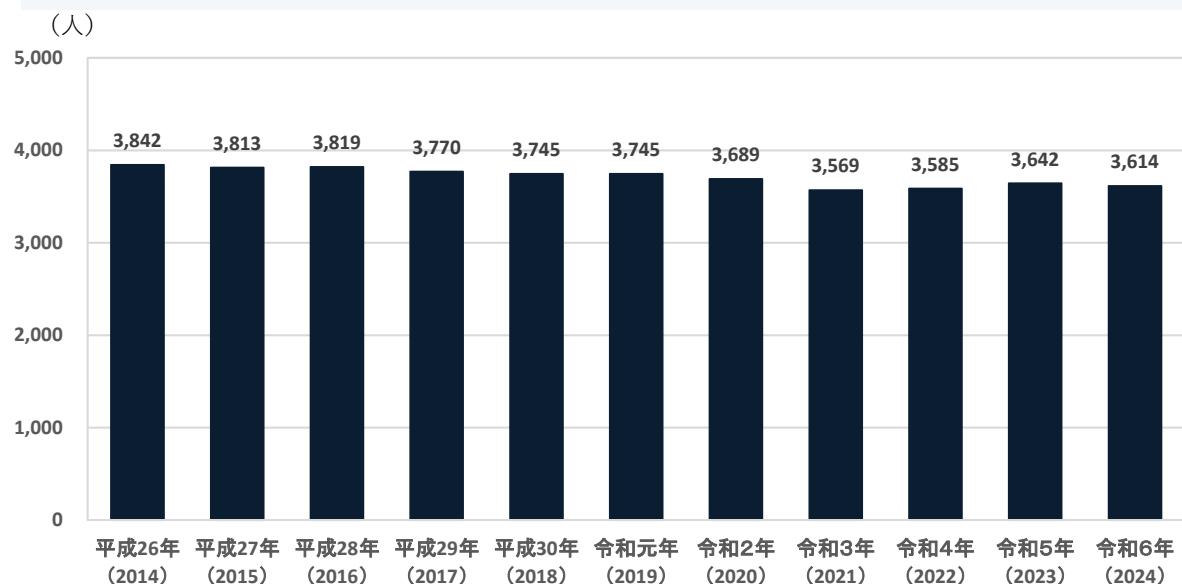
15～49歳女性の人口が減少している中、出生数はここ数年で若干減少している一方で、合計特殊出生率は近年上昇していたが、R5年は1.43となっている。

図 出生数と合計特殊出生率の推移



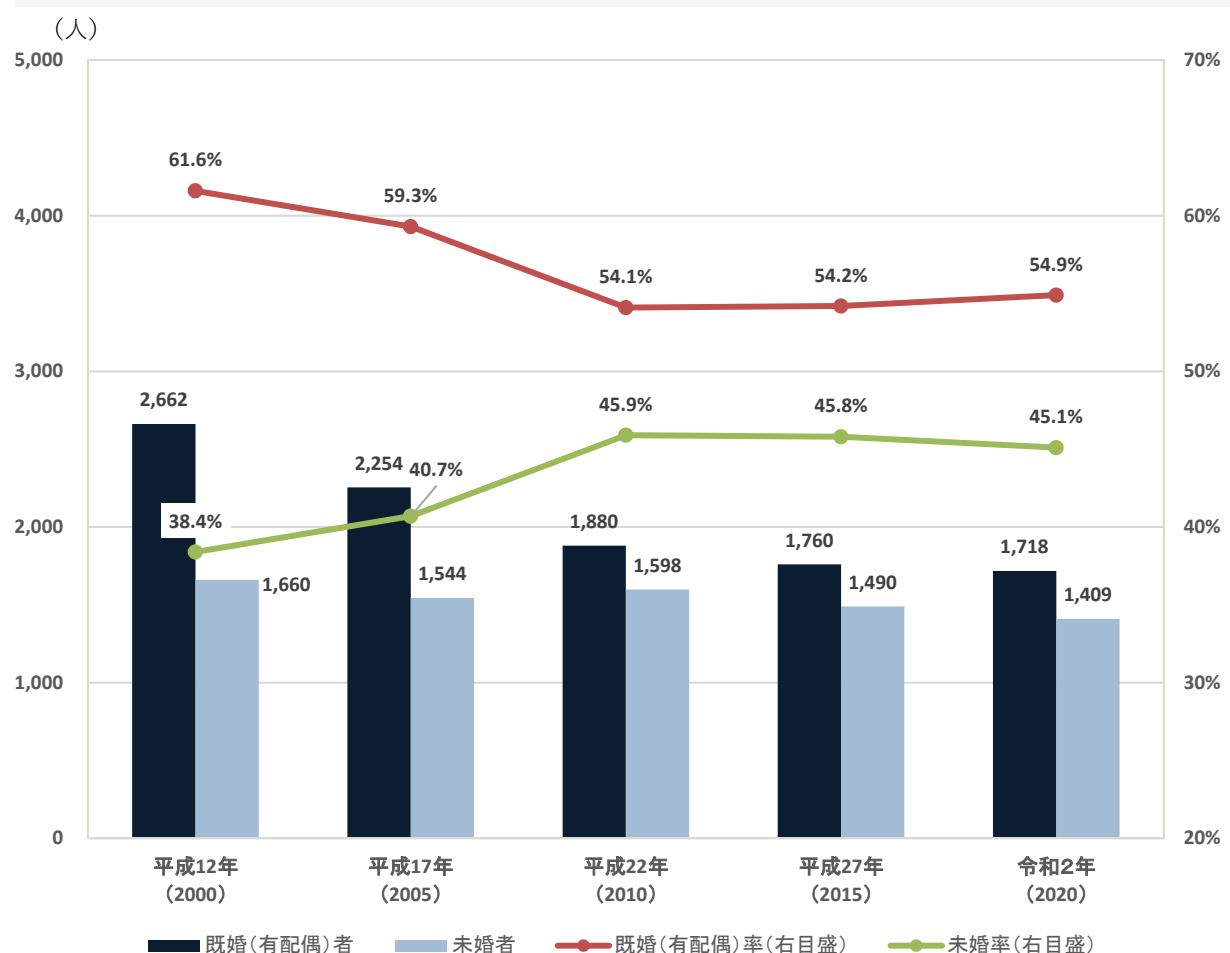
資料：出生数は住民基本台帳、合計特殊出生率は大分県「人口動態総覧・市町村別」

図 15歳～49歳の女性人口の推移



資料：住民基本台帳

図 15～49歳の女性の既婚状況



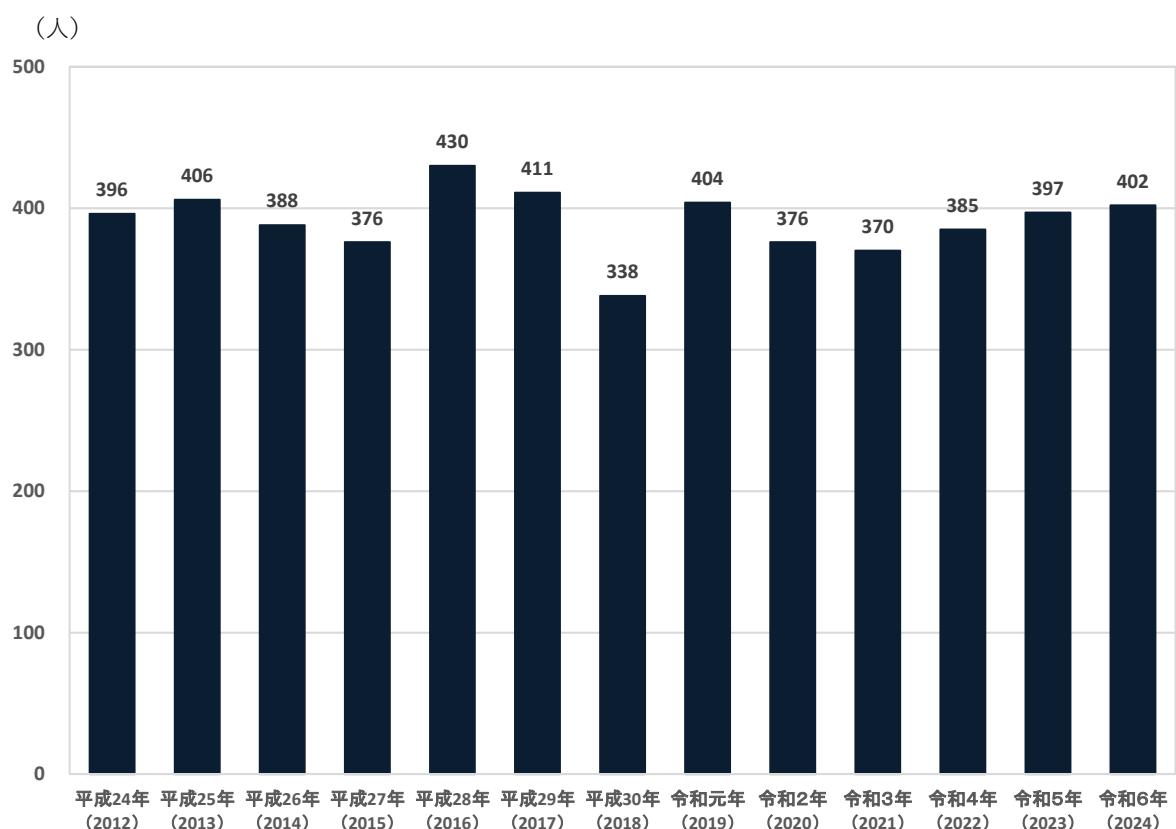
資料：国勢調査

### 自然減の要因

- ・死亡数は、概ね400人前後で推移
- ・老年人口の増加が頭打ちになる中で、85歳以上の割合が上昇
- ・団塊の世代（S22～S24生）が高齢化し、前期高齢者の人数が増加
- ・10年前に比べて、平均寿命は2歳以上、健康寿命は男女ともに3歳以上の延び

→ 85歳以上の高齢者や75歳未満の前期高齢者の人口が増えてきている中で、平均寿命や健康寿命が延びてきており、死亡者数はほぼ横ばいで推移している。

図 死亡数の推移



資料：住民基本台帳

図 老年人口の年齢階層別内訳の推移

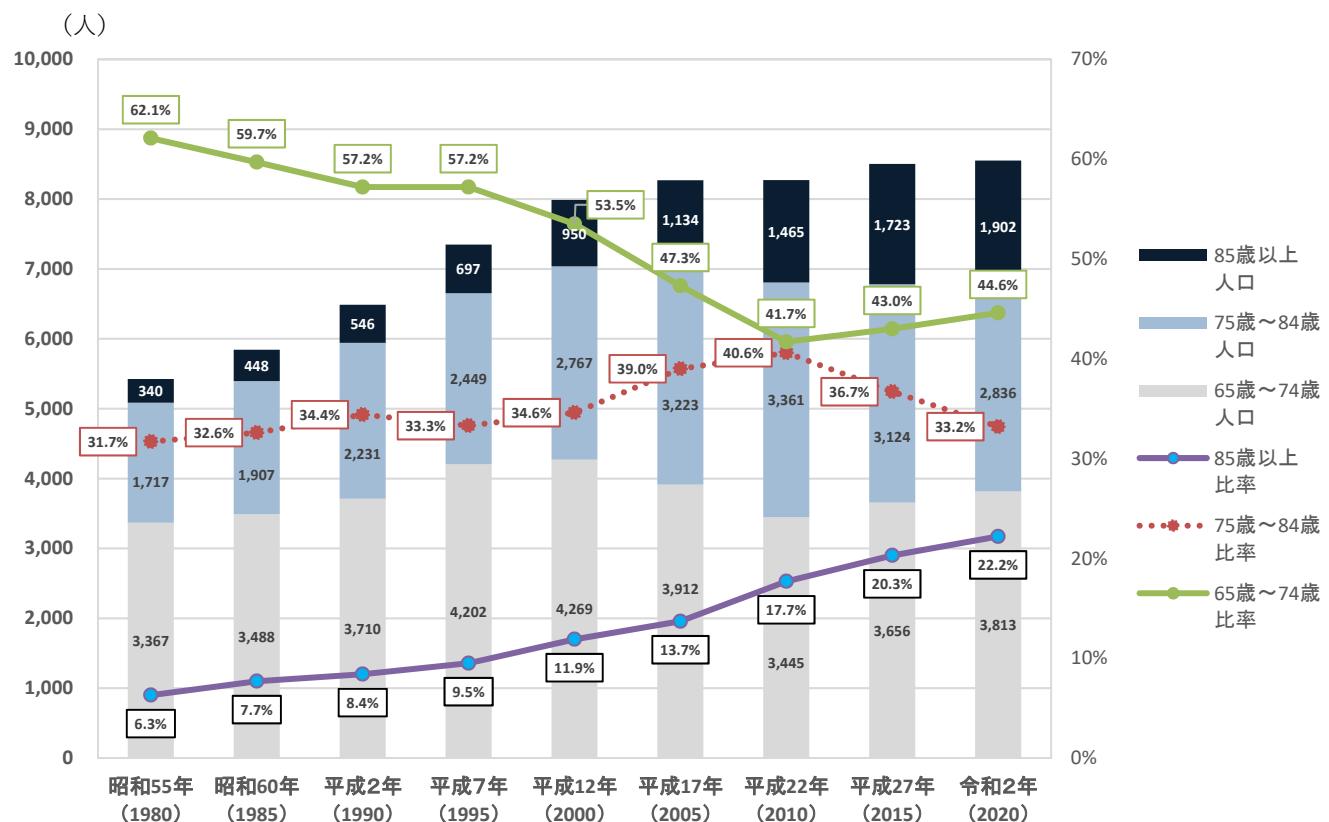


表 平均寿命・健康寿命の推移

平均寿命		平成20～24年	平成30～令和4年	伸び
豊後高田市	男性	78.77	81.45	2.68
	女性	85.67	88.21	2.54

健康寿命		平成20～24年	平成30～令和4年	伸び
豊後高田市	男性	77.10	80.25	3.15
	女性	82.18	85.30	3.12

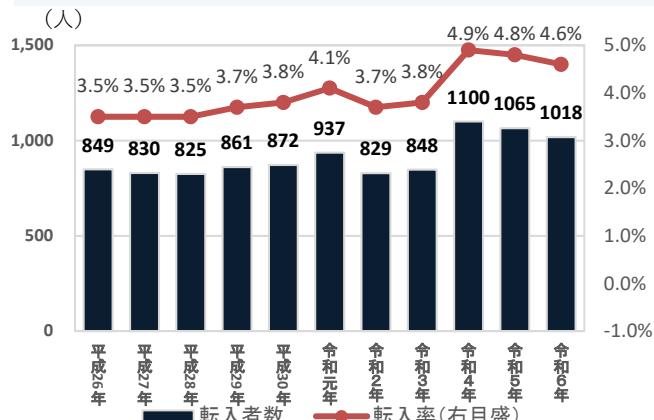
資料：大分県「数字で見る大分県の保健・福祉」

### 社会増の要因

- ・転入数は、概ね800人台で推移してきたが、令和4～6年は1,000人台と増加
- ・年齢別では、男女とも20～30歳代といった比較的若い年齢層の転入が多数
- ・外国人人口は、年々増加し、令和5年には総人口の4.2%にあたる913人
- ・移住状況は、移住者数、移住世帯数ともに増加基調。令和5年度には121世帯、247人

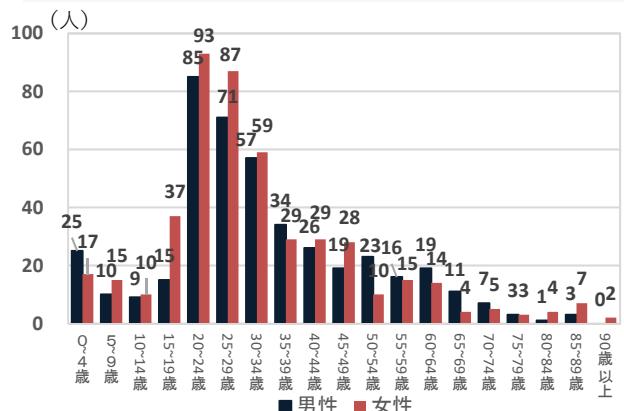
大学等卒業後のUターンやファミリー層の移住、定年退職年齢前後の流入、外国人技能実習生の流入などによって、毎年一定数の転入が生じている。

図 転入者数の推移



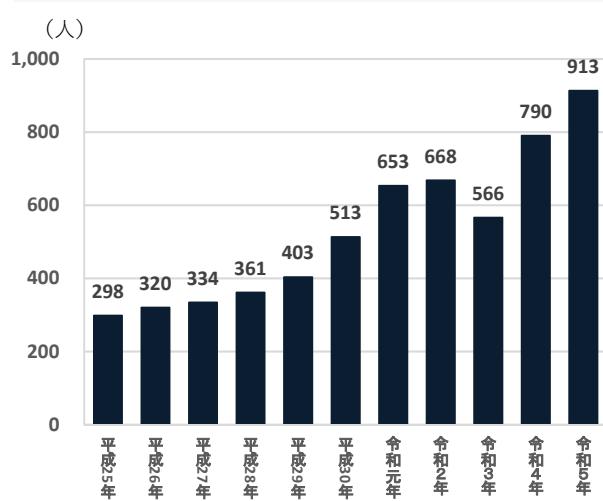
資料：住民基本台帳

図 年齢別男女別転入者数 (令和5年)



資料：住民基本台帳人口移動報告

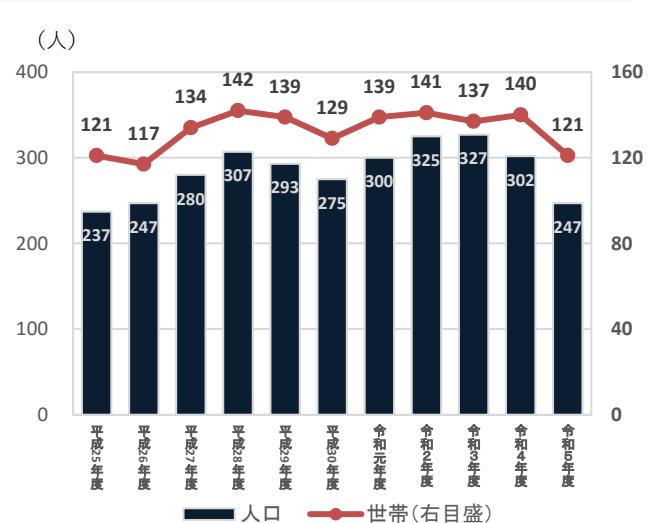
図 外国人口の推移



資料：住民基本台帳

(注) 各年度末時点

図 移住者数・移住世帯数の推移



(注) 数値は、移住支援事業を活用して豊後高田市に転入した人数

## 社会減の要因

- ・転出者数は、平成26年（2014）には731人であったものが、令和6年（2024）には942人へと増加しており、転出率を見ても、同期間に3.0%から4.3%へと上昇
- ・年齢別では、男女とも20～30歳代といった比較的若い年齢層の転出が多い



転出数は漸増傾向にあり、転出率も上昇傾向にある。

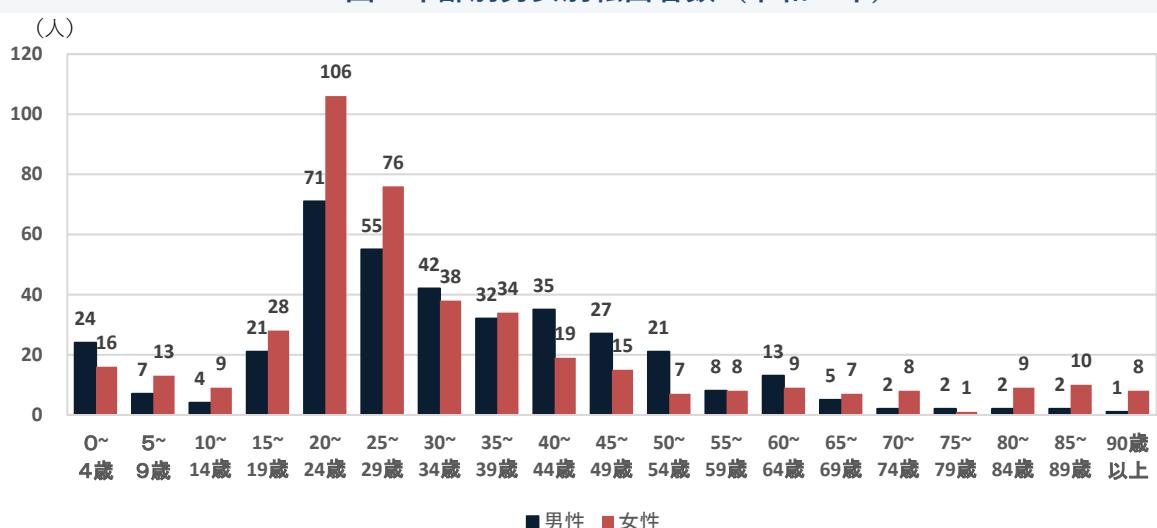
年齢別では、20～30歳代の比較的若い年齢層の転出が多い。

図 転出数及び転出率の推移



資料：住民基本台帳

図 年齢別男女別転出者数（令和5年）



資料：住民基本台帳人口移動報告

第2期人口ビジョンにおける令和2年の目標人口は、同年の国勢調査でクリアしております、本市の人口減少対策、少子高齢化対策が有効であったことがうかがえる結果となっていますが、出生率は人口が維持される水準に達しておらず、直近の出生数の実績が減少していることからも、今後もより一層少子化対策に注力していく必要があります。

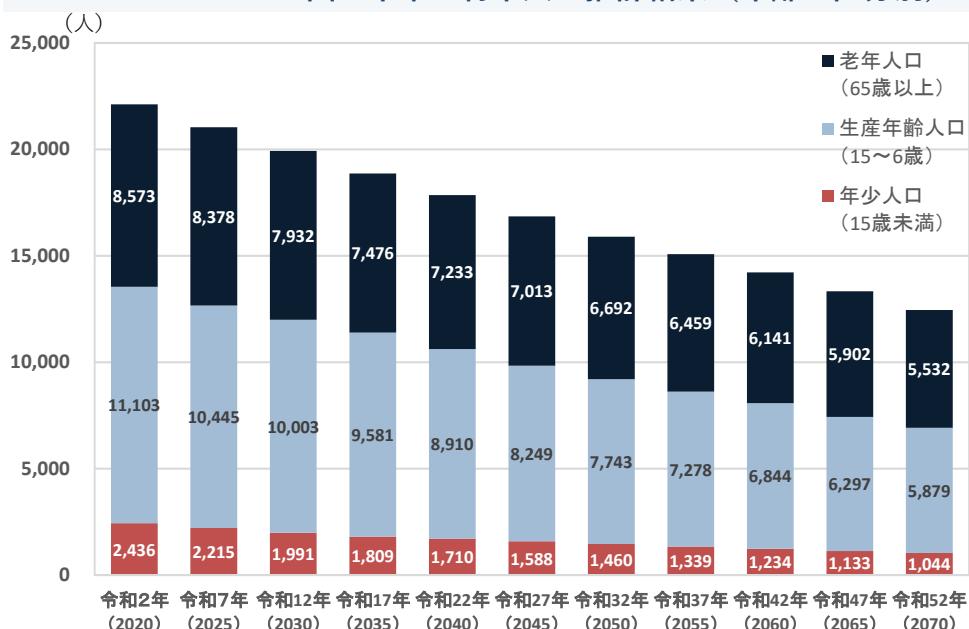
全国的に進む少子化の流れ等を踏まえ、人口減少が地域に及ぼす影響などを整理します。

## 1 将来人口の見通し

国（社人研）の推計（令和2年国勢調査ベース、令和5年12月推計）によると、生残率の上昇や合計特殊出生率の上昇という自然増に寄与する要因、幼年期、青年期、定年退職年齢前後の流入という社会増に寄与する要因もあり、本市の総人口は、平成27年国勢調査ベースの推計よりも、減少スピードが穏やかになっています。ただ、人口自体は将来的にも減少が見込まれており、10年後の令和12年に令和2年時点の90%、20年後の令和22年に同じく81%、30年後の令和32年に同じく72%まで減少し、約15,900人となると推計されています。

年齢3区分ごとにみると、年少人口、生産年齢人口だけでなく、老人人口についても減少が見込まれています。年少人口、生産年齢人口、老人人口は、令和2年から10年後の令和12年で令和2年時点のそれぞれ82%、90%、93%に、20年後の令和22年に同じく70%、80%、84%に、30年後の令和32年には同じく60%、70%、78%まで減少し、それぞれ約1,500人、7,700人、6,700人となる見込みとされています。

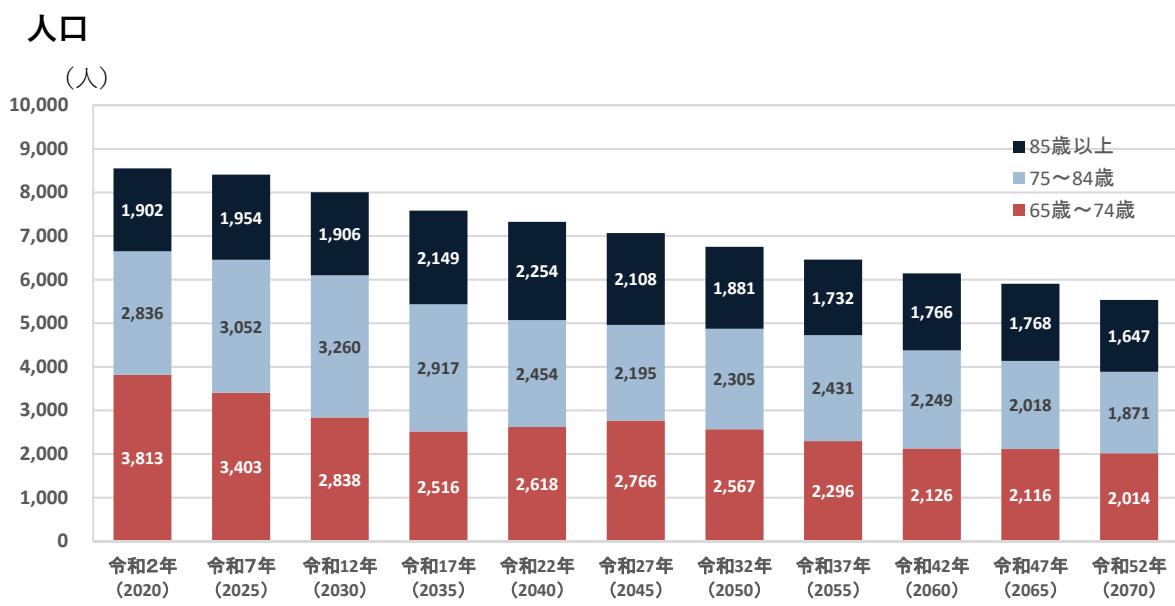
図 本市の将来人口推計結果（年齢3区分別）



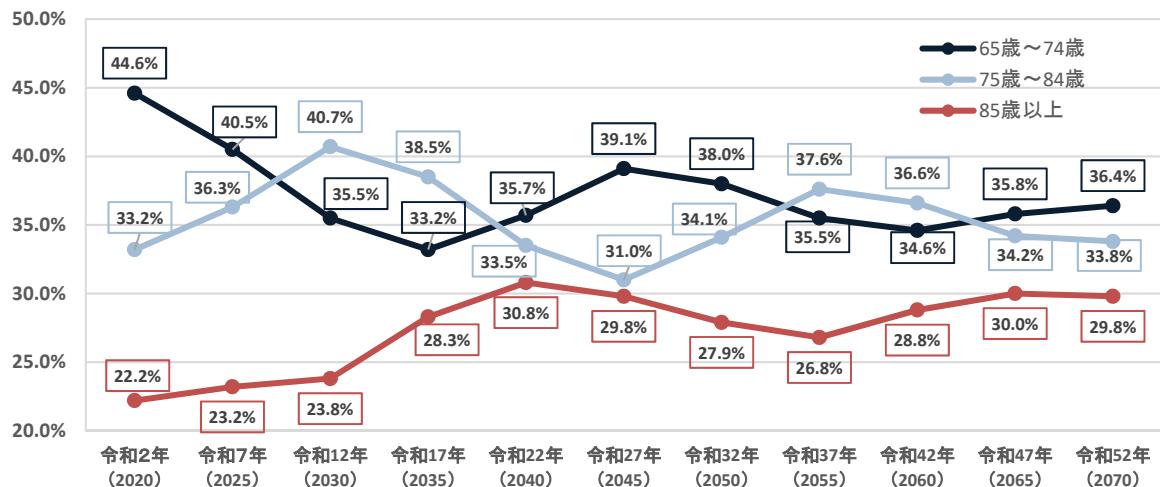
資料：国勢調査（令和2年）  
国立社会保障・人口問題研究所  
「日本の地域別将来推計人口  
(令和5年12月推計)」  
(令和7~32年)、  
内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局「人口動向分析・  
将来人口推計のための基礎データ等」  
(パターン1)を用いて算出した推計値(令和37~52年)

65歳以上の老人人口の推計値について詳しく見ると、今後は徐々に減少ペースを速めていく見込みとなっています。また、老人人口の年齢階層別の構成比をみると、65～74歳の前期高齢者は当面その割合が低下していく一方、介護ニーズの高まる75～84歳、さらには85歳以上の割合が高くなる傾向が続き、さらに超高齢社会が進行する見込みです。

図 本市の老人人口の年齢階層別推計結果



年齢階層別構成比



資料：国勢調査（令和2年）

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5年12月推計）」（令和7～32年）、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局「人口動向分析・将来人口推計のための基礎データ等」（パターン1）を用いて算出した推計値（令和37～52年）

## 2 人口減少が地域に及ぼす影響

今後の人団の変化（減少）は、地域社会の活力や地域産業、行政サービスや行財政などに影響を及ぼし、以下のような様々な問題が生じることが懸念されます。

影響要因	地域の将来への影響			
総人口の減少	地域社会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総人口の減少により、自治体そのものの消滅が懸念される。</li> <li>・総人口の減少により、購買力の低下や地域の自治力といった地域活力の低下、空家・空き地の増加などの土地の保全に関する問題の拡大などが懸念される。</li> </ul>		
	地域産業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・購買力の低下は、地域の商業機能の低下を誘引し、卸売・小売業のさらなる事業所・売上減少につながる懸念がある（次頁参考）。</li> <li>・建設業や運輸業、不動産業などの都市インフラにかかる産業や飲食業などのサービス業の低迷を加速させる懸念がある。</li> </ul>		
	公的サービス	<ul style="list-style-type: none"> <li>・過疎化が進むことで、行政・医療・福祉・教育・文化・スポーツ等の施設の集約化が進み、各施設までのアクセスの確保が必要になるとともに、移動サービスに係る費用が増大する懸念がある。</li> </ul>		
	財政	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域産業の低下による法人税の減少や人口減少による所得税等の市民税の減少や資産価値の下落による固定資産税の減少などの税収入の縮小によって財政縮小を余儀なくされる懸念がある。</li> <li>・老人人口の減少により、医療福祉費は減少するが、一方で公的施設等の集約統合が進み、移動サービス等にかかる費用が増大する懸念がある。</li> </ul>		
年少人口の減少	教育	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年少人口の減少によって、小中学校の統廃合が進み、遠距離通学等が生じる。</li> <li>・クラス当たりの生徒数の減少により、教育時間を確保することができる一方、学力、スポーツ、文化など教育分野での競争意欲が低下する懸念もある。</li> </ul>		
	地域社会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域における子どもの減少は、祭りなどの行事や地域防災などの自治活動など様々な分野での地域の活力の低下を招く懸念がある。</li> <li>・文化や芸能、産業などの伝承の面でも担い手不足が深刻化する懸念がある。</li> </ul>		
生産年齢人口の減少	地域産業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生産年齢人口の減少によって、購買量そのものが減少し、働き手となる生産活動においても生産量が減少するほか、業種全体で働き手が不足し、業種によっては廃業なども発生する可能性がある。</li> </ul>		
	地域社会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域自治を主として担う生産年齢層の減少は、祭りなどの行事、地域防災活動、文化活動、芸能活動などの取り組み要員の減少につながり、各々の活動が衰退する懸念がある。</li> </ul>		
	財政	<ul style="list-style-type: none"> <li>・購買力、生産力の低下は、事業者の事業活動の縮小等につながり、法人税、市民税、固定資産税の減少を誘引する懸念がある。</li> </ul>		
後期高齢者の増加	公的サービス	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護を必要とする高齢者が増え、高度な介護を必要とする介護施設が不足することが想定される。</li> <li>・高齢化率は、令和2年から10年後に40%、20年後に41%、30年後に42%と上昇していく見込みで、各種施設におけるバリアフリー対応の必要性が増すことが想定される。</li> </ul>		

## 第3章 人口問題に取り組む意義

### 〈参考〉 人口減少による市民の購買力の低下の試算

#### (1) 令和5年（2023年）の1世帯当たり家計消費支出額（月平均）

	全国	日田市 (a)
総世帯 (①)	247,322円	
2人以上世帯 (②)	293,997円	239,868円

資料：総務省「家計調査報告」

※試算の基となる家計消費支出額は、2023年の大分県の家計調査市町村である日田市の数値を採用

#### (2) 令和2年度（2020年度）1人当たり市民所得（年間）

	日田市 (b)	豊後高田市 (c)	補正係数 (d=c/b)
1人当たりの市民所得	2,479千円	2,137千円	0.862

資料：大分県「令和2年度市町村民経済計算」

#### (3) 令和5年（2023年）豊後高田市民の1世帯当たり消費支出額推計値（月額）

	豊後高田市	
2人以上世帯	206,776円	··· e=a x d
総世帯	173,948円	··· f=e x ①/②

資料：総務省「家計調査報告」

#### (4) 令和5年（2023年）豊後高田市民消費支出額推計値（年額）

	豊後高田市	
世帯数 (R5年9月末)	11,040世帯	··· g
総消費支出額推計値（市全体）	23,045百万円	··· h=f x g x 12
人口 (R5年9月末)	22,021人	参考) 平成28年市内卸・小売商品販売額 : 26,025百万円
消費支出額推計値（1人当たり）	1,046千円	

#### (5) 豊後高田市民消費支出額（購買力）将来推計値（年間）

	社人研 推計人口（人）	総消費支出額 推計値（百万円）
令和2年（2020）	22,112	23,140
令和7年（2025）	21,038	22,016
令和12年（2030）	19,926	20,852
令和17年（2035）	18,866	19,743
令和22年（2040）	17,853	18,683
令和27年（2045）	16,850	17,633
令和32年（2050）	15,895	16,634
令和37年（2055）	15,076	15,777
令和42年（2060）	14,219	14,880

これまでに整理してきた、現ビジョンでの成果と今後も進行する人口減少が及ぼす影響を踏まえ、第3期人口ビジョンにおける課題を整理します。

平均寿命	現状	第2期人口ビジョンの目標（平均寿命が県下最高水準に改善）に対し、徐々に改善しており、最高水準の寿命との差は着実に縮小している。
	課題	<p><b>健康寿命延伸の取り組み 大強化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>70歳以上の人口が目標を下回っている。健康寿命の延伸に向けて運動や健康な食事、介護予防、地域での生きがいづくりなどに一層取り組むことが求められる。</li> </ul>
出生率	現状	第2期人口ビジョンの目標（2030年に2.0、2040年以降に2.3に改善）に対し、直近は伸び悩んでいる。また、全国的に出生率の低下傾向が止まらない。
	課題	<p><b>子育て支援施策の継続とさらなる充実</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援の継続とさらなる充実による出生率の改善が必要</li> <li>全国的な出生率の低下傾向を踏まえ、目標水準の見直しも必要</li> </ul>
社会移動	現状	第2期人口ビジョンの目標（移動率が1.1ポイント改善）に対し、現時点では概ね達成
	課題	<p><b>移住・定住施策の継続とさらなる充実</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>移住・定住促進策のさらなる推進による継続的な移住・定住者(UTAーン)の取り込みが必要</li> </ul> <p><b>新たな観光振興策等による交流人口の増</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新たな観光振興による交流人口増・関係人口増から二次的な社会増の取り込みが必要</li> </ul>

# 第4章 人口の将来展望

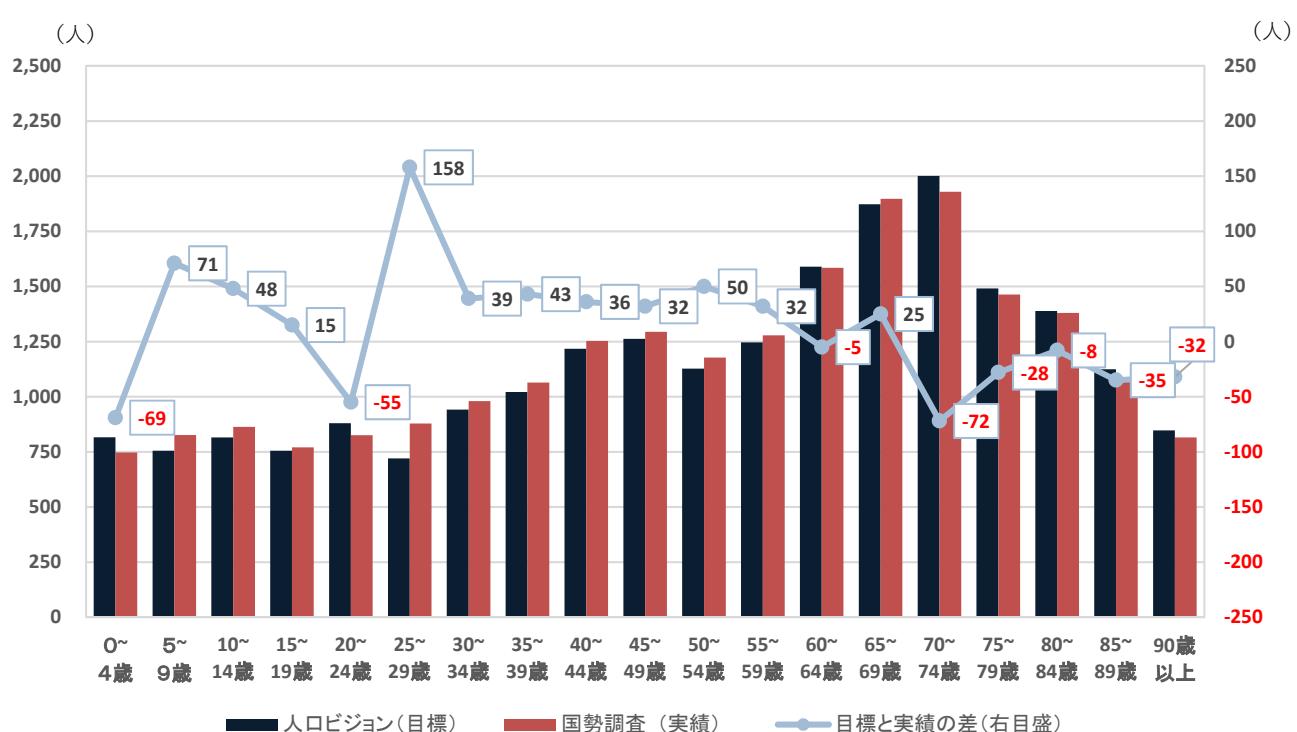
人口減少が引き起こす社会問題の発生を極力緩やかにしてその影響を抑制していくため第2期人口ビジョンを引き継ぎ、「第3期豊後高田市人口ビジョン」（以下、第3期人口ビジョン）を策定します。第3期人口ビジョンでは、第2期人口ビジョンの目標人口を令和2年に達成したこと、また全国的に少子化がより一層進行している状況等、人口ビジョンの効果と現在の課題（詳細版を参照）、そして国の方針や大分県人口ビジョンを踏まえ、第3次豊後高田市総合計画と第3期豊後高田市まち・ひと・しごと「活力」創生プラン（以下「第3期総合戦略」という。）と一体的に取り組み目標を達成することとします。

## 1 人口ビジョンの方向性

第2期人口ビジョンに対して、60歳代までは実績が目標を上回りましたが、70歳以上の高齢世代では目標を下回りました。

### 令和2年時点の人口ビジョン（目標）と令和2年国勢調査（実績）の比較

	0~9歳	10~19歳	20~29歳	30~39歳	40~49歳	50~59歳	60~69歳	70歳以上	計
人口ビジョン(R2年目標)	1,571	1,570	1,600	1,962	2,479	2,373	3,461	6,851	21,867
国勢調査(R2年実績)	1,573	1,633	1,703	2,044	2,547	2,455	3,481	6,676	22,112
目標と実績の差	2	63	103	82	68	82	20	-175	245



## 第4章 人口の将来展望

【第2期人口ビジョンの令和2年時点の達成状況】

### ○ 目標を超えている年代：0～69歳

全国トップレベルの子育て支援、直接的な移住定住施策や観光振興をはじめとした、市全体の各分野各施策の総合的な効果で社会増を達成

### ○ 目標を超えていない年代：70歳以上

70歳以上の高齢層については社会増の効果が期待できず、健康寿命の改善が必要

第3期人口ビジョンでは、結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援を継続させ、合計特殊出生率の向上を目指す必要があります。また、本市の特徴にもなっている移住・定住の促進を一層進め、子育て世帯を中心に流入増を目指す必要があります。さらに、自然や文化を活かした観光振興をより強化し、社会増につながる交流人口や関係人口<sup>3</sup>の拡大を目指す必要があります。

加えて、運動や栄養改善などの健康づくり・介護予防や地域での生きがいづくりなどに一層取り組むことにより、健康寿命の延伸を図り、平均寿命の改善を目指す必要があります。

また、デジタル社会に対応した取り組みや道路や上下水道などの各インフラ・公共施設等の長寿命化、地域の支えあいや自主的な取り組みを支援し、安全・安心なまちづくりを進める必要があります。

豊後高田市にとっての究極の将来像は『人口増』ですが、現時点では究極の将来像を達成するまでの見通しまでには至っていません。現状を認識しつつ、将来的な自然増を目指して、自然減の抑制に注力しつつ、社会増の拡大を図る必要があります。

3 関係人口：移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域と多様に関わる人々を指す言葉

# 第4章 人口の将来展望

## 2 人口ビジョン

第3期人口ビジョンの目標値は、大分県の人口ビジョンに準じ出生率を見直しつつ、前提として、2060年人口17,266人の達成に向けて、第1期人口ビジョンを引き継ぎ設定します。

	目標	現況値	目標値	
			令和27年 (2045)	令和42年 (2060)
平均寿命 (生残率)	70歳以上を県下最高水準に改善	男性：81.45歳 女性：88.21歳 (H30～R4平均)	県下最高水準	県下最高水準
出生率	大分県目標値に改善	1.43 (R1～R5平均)	2.07	2.07
社会移動 (純移動率)	20～40代の緩やかな流入増	1.04% (R5)	4.35% (5年平均で1.1改善)	7.51% (5年平均で1.1改善)
総人口		22,112人 (R2)	18,099人	17,266人

### 第3期人口ビジョンの目標値（年齢3区分別の内訳）

	R2 (2020)	R7 (2025)	R12 (2030)	R17 (2035)	R22 (2040)	R27 (2045)	R32 (2050)	R37 (2055)	R42 (2060)
年少人口 (0～14歳)	2,436	2,283	2,283	2,365	2,495	2,608	2,654	2,651	2,693
生産年齢人口 (15～64歳)	11,103	10,030	9,550	9,225	8,790	8,452	8,366	8,587	8,815
老人人口 (65歳以上)	8,573	8,617	8,214	7,705	7,375	7,039	6,634	6,131	5,757
再掲 (0～4歳)	745	734	752	789	840	837	806	812	847
計	22,112	20,930	20,047	19,295	18,660	18,099	17,654	17,369	17,266

※R2 (2020) は国勢調査の実績値。計の値には年齢不詳を含む。

(単位：人)

※端数処理の関係上、計の値と一致しない場合がある。

## 第4章 人口の将来展望

### 【参考：目標値等の見直し箇所】

	第3期人口ビジョン (見直し後)	第2期人口ビジョン (見直し前)
①平均寿命 (生残率)	【平均寿命を県下最高水準に改善】	【平均寿命を県下最高水準に改善】
②出生率	【合計特殊出生率を2033年に1.84、 2045年に2.07まで改善（県と同じ）】	【合計特殊出生率を2030年に2.0、 2040年以降に2.3に改善（県と同じ）】
③社会移動 (純移動率)	【20～40代の緩やかな流入増】 (改善率は5年平均で1.1ポイントと設定)	【20～40代の緩やかな流入増】 (改善率は5年で1.1ポイントと設定)